



情報ボックス

高齢者の新たな足「電動カート」の利用で 会話、笑い、外出、助け合いの機会が増加

ヤマハ発動機株式会社が千葉大学と共同研究した
「移動と健康」の検証結果を公表

ヤマハ発動機株式会社は4月15日、千葉大学予防医学センターと共同実施した公道用の電動カート（グリーンスローモビリティ：通称グリスロ）による健康促進・介護予防に関する実証研究の成果を公表した。グリスロとは、時速20km未満で走行する複数人乗りの電動カートで、低炭素化推進車両として注目され、国も各地でモデル事業を推進している。

2021年度の実証実験では、松戸市と河内長野市で10～12月に、高齢者の移動手段として運転ボランティアが同乗する形で、効果検証された。調査回答者は599人、期間中に電動カートを利用したのは24.9%（利用者中、女性は60.4%）だった。検証の結果、利用高齢者は、心理・社会的指標が非利用者に比べ、20ポイント以上高かった。具体的には、「家族以外の人と話す機会」が34.3%、「家族と話す機会」が27.6%、「日常生活における楽しみ」が26.2%、「気持ちもちが明るくなる機会」と「助け合いの機会」が24.9%、「地域活動に参加する機会」が21.5%、「声を出して笑う機会」が17.5%、「外出」が16.8%、「歩く機会」が14.1%、非利用者より多かった。また、乗車中に会話をした相手は、乗客（知り合い）42.5%、乗客（見ず知らず）19.9%、歩行者（見ず知らず）11.6%、歩行者（知り合い）11.0%、運転手10.3%だった。千葉大学予防医学センターの近藤克則氏は、「走行スピードが遅く、歩行者とも会話ができる利点があり、31.5%が見ず知らずの人とコミュニケーションをとっていた」などとし、介護予防や認知症予防に影響する会話量を増やす可能性を示唆した。2022年度以降は、参加自治体を増やし、死亡率や要介護認定率、認知症発症率の抑制といった最終アウトカム指標と、社会保障費用の抑制といったインパクト指標への影響を継続して分析する。

小学生の6.5%が家族を世話 健康状態や学校生活などにも影響

厚生労働省が「ヤングケアラーの実態に関する調査」の結果を
公表

厚生労働省は4月7日、令和3年度子ども・子育て

支援推進調査研究事業として行われた「ヤングケアラーの実態に関する調査」の結果を公表した。

家族の世話をしていると回答した小学生は6.5%。世話の対象は、「きょうだい」が71.0%と最も多く、「母親」が19.8%だった。うち、世話の開始時期は、就学前からが17.3%、低学年からが30.9%だった。また、家族の世話をしている子どもは、「健康状態がよくない・あまりよくない」「欠席をたまにする・よくする」割合が24.9%、22.9%と、世話をしていない子より2倍ほど多かった。「宿題ができていないことが多い」「忘れ物が多い」「友だちと遊んだり、おしゃべりする時間が少ない」も、それぞれ15.2%、32.3%、19.3%と、2倍程度多かった。報告書では、今後の課題として、周囲の大人が子どもの状況を把握、支援できる体制の整備とともに、家族の世話の負担が大きかった場合の中長期的な影響についての調査の必要性などを挙げた。

部門連携で社会環境改善型のアプローチを！ 時代は「ガバメント」から「ガバナンス」へ

日本公衆衛生学会総会で教育講演
「部門連携による健康格差是正の取り組みの実践と評価」を開催

日本公衆衛生学会は昨年12月21～23日、第80回学会総会を開催し、京都大学大学院医学研究科社会疫学分野の近藤尚己氏が教育講演「部門連携による健康格差是正の取り組みの実践と評価」を行った。

健康日本21（第2次）では、知識普及型のポピュレーションアプローチが格差を広げるという議論があり、社会環境改善型のポピュレーションアプローチが重視されたとし、「これこそWHOが指摘する健康の社会的決定要因にアプローチする保健政策」と強調した。WHOが格差是正に向け、①労働や交通といった生活環境の改善、②不公正な資源の配分の是正と連携の強化、③格差の可視化と活動のアセスメントの3つを推奨する理由について、「啓発を行っても環境が整っていないと行動できない。だから、環境の整備が重要なのだ。ただし、社会環境の改善は、健康分野ではアプローチできないので、連携を重視している」と解説した。また、データをもとに課題分析し、みなで合意形成して活動を計画したら、プラス面、マイナス面を検討して改善する民主的な手続き、すなわちヘルスイパクトアセスメント（健康影響評価）が重要とし、「環境、健康、貧困などの問題にバラバラに縦割りで取り組んでも、資源の壮大な無駄を生むだけ。だから、部門連携が重要」とその必然性を繰り返し強調した。

部門連携の例として、市民の1/4が自転車通勤をするコペンハーゲン市の例を紹介。同市では、包括的

改革で2025年までに通勤手段としての自転車の利用率を50%に高める計画を掲げ、自転車用ハイウェイや、時速20km以下なら赤信号にかからない信号機システムを整備するなどしている。欧州167都市からなるアライアンス「PASTAプロジェクト」が行ったヘルスイパクトアセスメントでは、①身体活動量増加の効果が交通事故と大気汚染曝露による健康リスクを凌駕する、②自転車移動24.7%アップを167都市が達成すれば1万91人の死亡減少につながる、③不健康な人が多く、自転車利用者が少なく、大気汚染が多い地域でとくに効果が高い、という根拠が示されているとした。また、副代表を務めるJAGES（日本老年学的評価研究機構）が明らかにした「サロン参加あり」で要介護認定率が半減するという根拠をもとに、住民組織×地域包括支援センター×自治体×民間企業等による「通いの場」も、好例として取り上げた。「サロン事業は、筋トレなどの従来事業より、低所得層の参加が高く、とくに女性で顕著。ハイリスク層にリーチできて、健康格差対策として貢献できる」とその意義を説明した。

部門連携のきっかけに「ヒートマップ」の活用を推奨

その上で、このような根拠にもとづく「コミュニティの組織化（コミュニティオーガナイズング）」で連携を促してはじめて社会環境改善型のポピュレーションアプローチが可能と強調した。これは、コミュニティ内の組織同士がともに設定したゴールに向かい、共通課題を特定し、資源を用いて戦略的に活動を進めるために助け合うプロセスで、通いの場づくりや地域包括ケア、地域共生社会づくり、社会的処方への推進に有効とし、①優先づけする、②選んだ相手に伴走する・ともに進むの2ステップをポイントとして挙げた。また、「地域連携には地域診断データが役に立つ」とし、手順として、①見える化して比較する・時系列で観察する、②優先課題を選ぶ・優先すべき地域や集団を選ぶ、③目標を設定する、④部門連携をする、といった点を挙げた。①では、地域・グループ間、男女や所得、雇用状況といった人の属性、経年変化、平均との比較など、誰が見ても直感的に「比較できる」「変化が見える」データの使用が重要とし、②では、「それをもとに、他地域より指標が良くないもの、頑張っているのに改善しないものを選ぶと良い。平均値にせず、属性で比較することが鍵。そうすると課題が見える」とした。地域の選定に際しては、「リスクの高い地域や資源が乏しい地域、リスクと資源のギャップが大きい地域などを選択すると良い」と述べ、「ヒートマップを活用すると便利」とした。ヒートマップとは、

地域ごとの経年変化を、改善した指標を緑、悪化した指標を赤、変化しない指標を白などで見える化したもので、テコ入れの必要な地域が一目瞭然でわかる評価ツール。JAGESでは、「物理環境とインフラ」「経済」「ガバナンス」といった指標を地区ごとにマトリックスで表示して課題や対策を検討するWHOの「Urban HEART: Health Equity Assessment and Response Tool」を参考に高齢者対策向けに改良したと述べた。そして、「こういうデータがあるけれどもどう思いますか、と関係部門に投げかける。それが目標設定や部門連携のスタートになる」と指摘した。「地域ケア会議や体制整備事業の協議体は、話題提供、データ解析、課題抽出の場であり、そこで共有すれば、アイデアも出てくるし、連携先のリソースの活用も可能」とするとともに、他部門の取り組みの評価にも使えるとした。さらに、「子どものケアや地域職域連携でも、活用でき、健康格差の少ないまちづくりになる」と強調した。なお、これらはJAGESの「介護予防活動のための地域診断データの活用と組織連携ガイド」などに詳載されている。

JAGESでこうした部門連携を支援したところ、健康福祉以外の行政外組織や他部門との連携が増加したという。介入優先度の高い地区の選定や選定地域への介入のアドバイス、介入効果評価の助言などの支援を行ったある自治体では、閉じこもり高齢者の割合を改善するため、優先地域を設定し、声掛けをしながら体操を行う介護予防教室と会食、農業部門による見守りを兼ねた配食サービスなどに取り組み、庁内連携を促す地域包括ケア推進会議で社会参加を促進した結果、閉じこもり率が11.3%（2013年）から8.3%（2016年）へと改善。「地域活動参加割合も増加し、とくに男性ではサロン参加をきっかけに趣味の会、教養サークル、町内会活動への参加が増え、死亡率も低下した」と効果を解説した。

これらを踏まえ、「これからは施策をともに創る時代、Co-creationの時代で、ガバメント（統治）からガバナンス（調和的連携）へシフトする。多様な人々との協創により、多様な声が反映され、公正な施策になる」「すべての人に同じ支援をするのではなく、必要な人に必要なだけ支援をするのが公正。つまり、悪平等になり得るEquality（平等）からEquity（公正）に意識を変えること大事。そうすれば、こういうエビデンスがあるからこの地区に優先して予算を使おう、と言うことも可能となる」と指摘。さらに、「地区診断データを活用した部門連携をし、選択と集中ができれば、関係者みながローコスト・ローエフォートとなる」などと利点も強調した。

（記事提供＝株式会社ライフ出版社）

